

令和6年度

三 浦 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員



浦監発第062701号

令和7年6月27日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 長 島 満理子

令和6年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度三浦市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

## 目 次

1	審 査 の 基 準 .....	1
2	審 査 の 種 類 .....	1
3	審 査 の 対 象 .....	1
4	審 査 の 期 間 .....	1
5	審 査 の 着 眼 点 .....	1
6	審 査 の 実 施 内 容 .....	1
7	審 査 の 結 果 .....	1
	病 院 事 業 会 計 .....	2
	概 要 .....	2
	1 予 算 執 行 に つ い て .....	2
	2 経 営 成 績 に つ い て .....	5
	3 財 政 状 態 に つ い て .....	8
	4 資 金 状 況 に つ い て .....	9
	む す び .....	11
	水 道 事 業 会 計 .....	13
	概 要 .....	13
	1 予 算 執 行 に つ い て .....	13
	2 経 営 成 績 に つ い て .....	17
	3 財 政 状 態 に つ い て .....	19
	4 資 金 状 況 に つ い て .....	20
	む す び .....	22
	公 共 下 水 道 事 業 会 計 .....	23
	概 要 .....	23
	1 予 算 執 行 に つ い て .....	23
	2 経 営 成 績 に つ い て .....	27
	3 財 政 状 態 に つ い て .....	29
	4 資 金 状 況 に つ い て .....	30
	む す び .....	32

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

## 令和6年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

### 1 審査の基準

三浦市監査基準（令和2年三浦市監査委員告示甲第1号）に準拠し審査した。

### 2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査（三浦市監査基準第3条第1項第4号に規定する決算審査）

### 3 審査の対象

令和6年度に係る公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計をいう。以下同じ。）の次に掲げる書類

(1) 決算書類（アからオまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）

ア 決算報告書

イ 損益計算書

ウ 剰余金計算書又は欠損金計算書

エ 剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

オ 貸借対照表

(2) 証書類

(3) 決算附属書類（アからオまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 固定資産明細書

オ 企業債明細書

### 4 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年6月20日まで

### 5 審査の着眼点

(1) 形式審査 様式の体裁の確認

(2) 実質審査 計数等の確認及び計数、業務実績等の年度別比較・分析

(3) 重点審査項目 委託契約事務の執行状況の確認

### 6 審査の実施内容

審査に当たっては、公営企業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第23条の規定に準拠して調製されているか否かを確認、その事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため関係諸帳簿等により計数の正確性を確認し、必要に応じて関係職員に説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考にすることにより、公営企業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査した。

### 7 審査の結果

第1項から前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和6年度に係る公営企業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

# 病 院 事 業 会 計

## 概 要

令和6年度の病院事業は、業務量において、患者延数 92,187人（入院患者延数 30,978人、外来患者延数61,209人）であり、前年度に比して8,055人の減（入院患者延数6,591人の減、外来患者延数1,464人の減）となっている。

経営成績は、事業収益2,273,314,319円に対し、事業費用は 2,738,937,509円であり、465,623,190円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越欠損金 1,079,782,823円に当年度純損失 465,623,190円を加えた当年度未処理欠損金は 1,545,406,013円となった。

なお、事業収益には一般会計からの負担金 306,841,000円及び補助金 14,228,000円が含まれている。

医療機器等の整備としては、自動生化学分析装置、無菌室用医薬品調製機器一式、温冷配膳車等を購入し、設備の充実を図った。また、改良工事としては、2階LED化更新工事、高圧ケーブル更新工事等を行った。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 2,663,814,000円に対し、決算額は 2,285,859,033円で、85.8%の執行率となり、377,954,967円の減となっている。

### 収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	2,663,814,000	2,285,859,033	△ 377,954,967	85.8
1 医業収益	2,508,877,000	2,125,990,458	△ 382,886,542	84.7
(1) 入院収益	1,641,322,000	1,255,358,569	△ 385,963,431	76.5
(2) 外来収益	512,098,000	527,551,047	15,453,047	103.0
(3) その他医業収益	146,321,000	133,944,842	△ 12,376,158	91.5
(4) 他会計負担金	209,136,000	209,136,000	0	100.0
2 医業外収益	154,935,000	159,868,575	4,933,575	103.2
(1) 受取利息配当金	7,000	423,110	416,110	6,044.4
(2) 他会計負担金	97,705,000	97,705,000	0	100.0
(3) 他会計補助金	14,228,000	14,228,000	0	100.0
(4) 患者外給食収益	21,000	0	△ 21,000	0.0
(5) 長期前受金戻入	7,654,000	15,415,400	7,761,400	201.4
(6) その他医業外収益	35,320,000	32,097,065	△ 3,222,935	90.9
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 12,798,802円を含む。

医業収益の決算額は、2,125,990,458円で、予算額に対し15.3%、382,886,542円の減となっている。

これは、外来患者延数が予定を下回ったものの、1日1人平均外来診療費が予定を上回ったことにより外来収益で3.0%、15,453,047円増加した反面、1日1人平均入院診療費が予定を上回ったものの、看護師不足のため2階病棟を一時的に入院制限したことに伴い、入院患者延数が予定を大幅に下回ったことにより入院収益で23.5%、385,963,431円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、159,868,575円で、予算額に対し3.2%、4,933,575円の増となっている。

これは主に、その他医業外収益で9.1%、3,222,935円減少した反面、長期前受金戻入で101.4%、7,761,400円増加したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額2,992,793,000円に対し、決算額は2,751,543,592円で、91.9%の執行率となり、不用額は241,249,408円となっている。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	2,992,793,000	2,751,543,592	241,249,408	91.9
1 医業費用	2,871,469,000	2,697,857,766	173,611,234	94.0
(1) 給 与 費	1,758,492,000	1,648,962,739	109,529,261	93.8
(2) 材 料 費	257,105,000	226,790,757	30,314,243	88.2
(3) 経 費	620,063,533	588,491,221	31,572,312	94.9
(4) 減価償却費	210,295,000	209,782,151	512,849	99.8
(5) 資産減耗費	2,553,000	1,227,180	1,325,820	48.1
(6) 研究研修費	22,960,467	22,603,718	356,749	98.4
2 医業外費用	66,629,000	53,523,287	13,105,713	80.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,246,000	28,444,458	801,542	97.3
(2) 患者外給食材料費	78,000	0	78,000	0.0
(3) 貸倒引当金繰入額	3,600,000	2,400,000	1,200,000	66.7
(4) 雑 損 失	24,673,000	14,174,129	10,498,871	57.4
(5) 消費税及び地方消費税	9,032,000	8,504,700	527,300	94.2
3 特別損失	4,695,000	162,539	4,532,461	3.5
(1) 過年度損益修正損	4,695,000	162,539	4,532,461	3.5
4 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
(1) 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 68,304,213円を含む。

医業費用の決算額は、2,697,857,766円で、予算額に対し94.0%の執行率となり、不用額は173,611,234円である。

これは主に、給与費における給料及び法定福利費、材料費における薬品費、経費における燃料費の不用額である。

医業外費用の決算額は、53,523,287円で、予算額に対し80.3%の執行率となり、不用額は13,105,713円である。

これは主に、雑損失の不用額である。

特別損失は、過年度損益修正損に係るもので、主に過年度医業未収金を更正処理したことによるものである。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額321,088,000円に対し、決算額は217,086,000円で、67.6%の執行率となり、104,002,000円の減となっている。

#### 資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	増減	執行率
1 資本的収入	321,088,000	217,086,000	△ 104,002,000	67.6
1 企業債	163,900,000	62,200,000	△ 101,700,000	37.9
(1) 企業債	163,900,000	62,200,000	△ 101,700,000	37.9
2 負担金	150,436,000	150,436,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	150,436,000	150,436,000	0	100.0
3 補助金	5,750,000	2,750,000	△ 3,000,000	47.8
(1) 国庫補助金	5,750,000	2,750,000	△ 3,000,000	47.8
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 貸付金返還金	1,000,000	1,700,000	700,000	170.0
(1) 貸付金返還金	1,000,000	1,700,000	700,000	170.0

企業債の決算額62,200,000円は、2階LED化更新工事、高圧ケーブル更新工事に係るもののほか、自動生化学分析装置、無菌室用医薬品調製機器一式、温冷配膳車等の購入に係る企業債である。

負担金の決算額150,436,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

### (4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額448,267,000円に対し、決算額は、325,795,002円で、72.7%の執行率となり、不用額は、122,471,998円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	448,267,000	325,795,002	122,471,998	72.7
1 建設改良費	175,324,000	65,152,791	110,171,209	37.2
(1) 資産購入費	41,947,000	32,280,391	9,666,609	77.0
(2) 施設整備費	133,377,000	32,872,400	100,504,600	24.6
2 企業債償還金	254,543,000	254,542,211	789	100.0
(1) 企業債償還金	254,543,000	254,542,211	789	100.0
3 貸付金	8,400,000	6,100,000	2,300,000	72.6
(1) 貸付金	8,400,000	6,100,000	2,300,000	72.6
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 5,922,981円を含む。

建設改良費の決算額は、65,152,791円で、予算額に対し 37.2%の執行率となっている。

資産購入費の決算額 32,280,391円は、自動生化学分析装置、無菌室用医薬品調製機器一式、温冷配膳車等の機械器具購入費である。

施設整備費の決算額 32,872,400円は、2階LED化更新工事、高圧ケーブル更新工事等に係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額 254,542,211円は、平成14年度以降の借入24件、3,915,100,000円のうち、17件、3,732,900,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額6,100,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、6人に対する支給額である。

以上、資本的収入額217,086,000円が資本的支出額325,795,002円に不足する額108,709,002円は、過年度分損益勘定留保資金108,709,002円で補填している。

## 2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 2,273,314,319円に対し、費用は 2,738,937,509円で、差引 465,623,190円の純損失であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,115,100,252	医 業 費 用	2,629,559,753	△ 514,459,501
医 業 外 収 益	158,214,067	医 業 外 費 用	109,221,417	48,992,650
特 別 利 益	0	特 別 損 失	156,339	△ 156,339
合 計	2,273,314,319	合 計	2,738,937,509	△ 465,623,190

(1) 収 益

本年度の収益は、2,273,314,319円で、前年度の収益 2,494,700,598円に対し、8.9%、221,386,279円の減となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,115,100,252	2,320,133,937	△ 205,033,685	△ 8.8
(1) 入院収益	1,255,257,709	1,443,862,144	△ 188,604,435	△ 13.1
(2) 外来収益	527,333,427	559,575,821	△ 32,242,394	△ 5.8
(3) その他医業収益	123,373,116	123,684,972	△ 311,856	△ 0.3
(4) 他会計負担金	209,136,000	193,011,000	16,125,000	8.4
2 医業外収益	158,214,067	174,566,661	△ 16,352,594	△ 9.4
(1) 受取利息配当金	423,110	9,983	413,127	4,138.3
(2) 他会計負担金	97,705,000	97,786,000	△ 81,000	△ 0.1
(3) 他会計補助金	14,228,000	16,216,000	△ 1,988,000	△ 12.3
(4) 長期前受金戻入	15,415,400	15,055,365	360,035	2.4
(5) その他医業外収益	30,442,557	45,499,313	△ 15,056,756	△ 33.1
合 計	2,273,314,319	2,494,700,598	△ 221,386,279	△ 8.9

医業収益は、前年度に比して 8.8%、205,033,685円の減となっている。

これは主に、他会計負担金で 8.4%、16,125,000円増加した反面、入院収益で 13.1%、188,604,435円、外来収益で 5.8%、32,242,394円減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して 9.4%、16,352,594円の減となっている。

これは主に、受取利息配当金で 4,138.3%、413,127円、長期前受金戻入で 2.4%、360,035円増加した反面、その他医業外収益で 33.1%、15,056,756円減少したことによるものである。

収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計からの繰入金の合計額は、471,505,000円であり、前年度に比して 9.4%、40,343,000円の増となっている。このうち、総務省の繰出基準にのっとった基準内繰入額は 457,277,000円で、企業債の償還に要する経費等へ充当されている。それ以外の基準外繰入額14,228,000円は、一般会計からの地方創生臨時交付金を財源とした補助金で、電気料金及び灯油の高騰に対応した補助金となっている。

## (2) 費用

本年度の費用は、2,738,937,509円で、前年度の費用 2,703,688,383円に対し、1.3%、35,249,126円の増となっている。

### 費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 医業費用	2,629,559,753	2,579,979,259	49,580,494	1.9
(1) 給与費	1,646,815,518	1,580,158,626	66,656,892	4.2
(2) 材料費	213,628,699	239,644,517	△ 26,015,818	△ 10.9
(3) 経費	537,533,392	541,068,219	△ 3,534,827	△ 0.7
(4) 減価償却費	209,782,151	208,178,294	1,603,857	0.8
(5) 資産減耗費	1,227,180	1,927,401	△ 700,221	△ 36.3
(6) 研究研修費	20,572,813	9,002,202	11,570,611	128.5
2 医業外費用	109,221,417	117,527,729	△ 8,306,312	△ 7.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,444,458	30,619,167	△ 2,174,709	△ 7.1
(2) 患者外給食材料費	0	600	△ 600	皆減
(3) 貸倒引当金繰入額	2,400,000	3,500,000	△ 1,100,000	△ 31.4
(4) 雑損失	78,376,959	83,407,962	△ 5,031,003	△ 6.0
3 特別損失	156,339	6,181,395	△ 6,025,056	△ 97.5
(1) 過年度損益修正損	156,339	6,181,395	△ 6,025,056	△ 97.5
合計	2,738,937,509	2,703,688,383	35,249,126	1.3

医業費用は、前年度に比して 1.9%、49,580,494円の増となっている。

これは主に、材料費で 10.9%、26,015,818円、経費で 0.7%、3,534,827円減少した反面、給与費で 4.2%、66,656,892円、研究研修費で 128.5%、11,570,611円増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比して 7.1%、8,306,312円の減となっている。

これは主に、雑損失で 6.0%、5,031,003円、支払利息及び企業債取扱諸費で 7.1%、2,174,709円、貸倒引当金繰入額で 31.4%、1,100,000円減少したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税 78,155,092円である。

特別損失は、前年度に比して 97.5%、6,025,056円の減となっている。

これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

### 3 財政状態について

#### (1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	2,456,493,014円	( 66.0%)
	流 動 資 産	1,265,110,843円	( 34.0%)
	計	3,721,603,857円	(100.0%)

である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	2,456,493,014	2,605,851,326	△ 149,358,312	△ 5.7
流 動 資 産	1,265,110,843	1,590,701,148	△ 325,590,305	△ 20.5

固定資産は、前年度に比して5.7%、149,358,312円の減となっている。

これは主に、器械備品で 72,683,281円、建物で 47,577,544円、建物附属設備で 30,562,303円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して 20.5%、325,590,305円の減となっている。

これは主に、現金預金で 317,638,819円、未収金で 8,953,766円減少したことによるものである。

#### (2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	1,902,520,574円	( 51.1%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	675,294,947円	( 18.1%)
	繰 延 収 益	112,160,154円	( 3.0%)
	資 本 金	2,577,034,195円	( 69.2%)
	剰 余 金	△ 1,545,406,013円	(△41.5%)
	計	3,721,603,857円	( 100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	1,902,520,574	2,081,134,775	△ 178,614,201	△ 8.6
流 動 負 債	675,294,947	643,526,773	31,768,174	4.9
繰 延 収 益	112,160,154	125,075,554	△ 12,915,400	△ 10.3
資 本 金	2,577,034,195	2,426,598,195	150,436,000	6.2
剰 余 金	△ 1,545,406,013	△ 1,079,782,823	△ 465,623,190	△ 43.1

固定負債は、前年度に比して 8.6%、178,614,201円の減となっている。

これは、退職給付引当金で 30,326,000円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 208,940,201円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して 4.9%、31,768,174円の増となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 16,597,990円、引当金で 7,500,000円、未払金で 5,283,387円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 10.3%、12,915,400円の減となっている。

これは、収益化累計額で 7,370,400円減少（マイナス値の増加）、長期前受金で 5,545,000円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して 6.2%、150,436,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金150,436,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で 150,436,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 43.1%、465,623,190円の減（マイナス値の増加）となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、当年度純損失が生じたことにより、欠損金が465,623,190円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金 1,079,782,823円に当年度純損失 465,623,190円を加えた、当年度未処理欠損金は 1,545,406,013円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 465,623,190	△ 208,987,785	△ 256,635,405
減価償却費	209,782,151	208,178,294	1,603,857
固定資産除却費	805,971	1,259,595	△ 453,624
引当金の増減額 (△は減少)	40,346,148	35,177,414	5,168,734
長期前受金戻入額	△ 15,665,400	△ 19,129,729	3,464,329
受取利息及び受取配当金	△ 423,110	△ 9,983	△ 413,127
支払利息	28,444,458	30,619,167	△ 2,174,709
未収金の増減額 (△は増加)	8,833,618	67,285,718	△ 58,452,100
未払金の増減額 (△は減少)	5,283,387	△ 361,216,525	366,499,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 27,821	900,162	△ 927,983
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 974,459	3,588,181	△ 4,562,640
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,386,797	△ 1,620,252	4,007,049
小計	△ 186,831,450	△ 243,955,743	57,124,293
利息及び配当金の受取額	423,110	9,983	413,127
利息の支払額	△ 28,444,458	△ 30,619,167	2,174,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,852,798	△ 274,564,927	59,712,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 59,229,810	△ 113,558,060	54,328,250
国庫補助金等による収入	2,750,000	44,818,000	△ 42,068,000
貸付けによる支出	△ 6,100,000	△ 3,600,000	△ 2,500,000
貸付金の回収による収入	1,700,000	600,000	1,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,879,810	△ 71,740,060	10,860,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	62,200,000	120,000,000	△ 57,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 254,542,211	△ 202,863,547	△ 51,678,664
他会計からの出資による収入	150,436,000	124,149,000	26,287,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,906,211	41,285,453	△ 83,191,664
資金増加額 (又は減少額)	△ 317,638,819	△ 305,019,534	△ 12,619,285
資金期首残高	961,134,271	1,266,153,805	△ 305,019,534
資金期末残高	643,495,452	961,134,271	△ 317,638,819

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純損失を主な要因とし、214,852,798円の資金を費消している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、病院施設の更新等の改良工事及び医療機器等の整備による有形固定資産の取得により、60,879,810円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、41,906,211円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ317,638,819円減少し、643,495,452円となっている。

## む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益 2,273,314,319円に対し、事業費用 2,738,937,509円となり、465,623,190円の純損失を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 1,079,782,823円に当年度純損失 465,623,190円を加えた、1,545,406,013円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の 37,569人から 6,591人、17.5%減の 30,978人であり、外来患者延数は、前年度の 62,673人から 1,464人、2.3%減の 61,209人であった。

1日平均入院患者数は 85人で、前年度比 18人の減、1日平均外来患者数は 252人で、前年度比 6人の減となった。一般病床利用率は 62.4%（決算統計数値上の一般病床利用率は 66.6%）で、前年度を 13.1ポイント下回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の 2,494,700,598円から 221,386,279円、8.9%減の 2,273,314,319円であった。

このうち、入院収益は、前年度の 1,443,862,144円から 188,604,435円、13.1%減の 1,255,257,709円、外来収益は、前年度の 559,575,821円から 32,242,394円、5.8%減の 527,333,427円であり、併せて前年度比 11.0%、220,846,829円の減収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計額については、前年度の 431,162,000円から 40,343,000円、9.4%増の 471,505,000円であった。

病院経営に係る財務比率の一つである医療機関の収益性を示す修正医業収支比率（（医業収益－他会計負担金）÷医業費用×100）は、72.5%であり、前年度の82.4%を9.9ポイント下回っている。

一方、事業費用は、前年度の2,703,688,383円から35,249,126円、1.3%増の2,738,937,509円であった。

このうち、給与費は、前年度の 1,580,158,626円から 66,656,892円、4.2%増の 1,646,815,518円であり、材料費は、前年度の 239,644,517円から 26,015,818円、10.9%減の 213,628,699円、経費は、前年度の 541,068,219円から 3,534,827円、0.7%減の 537,533,392円、減価償却費は、前年度の 208,178,294円から 1,603,857円、0.8%増の 209,782,151円、資産減耗費は、前年度の 1,927,401円から 700,221円、36.3%減の 1,227,180円、研究研修費は、前年度の 9,002,202円から 11,570,611円、128.5%増の 20,572,813円であった。

給与費の医業収益比率は、77.9%となり、材料費の医業収益比率は、10.1%、経費の医業収益比率は、25.4%となった。

以上述べたように、本年度の病院事業は、看護師不足の影響を受け、一時的に2階病棟の入院患者数を制限せざるを得ない状況が発生したことに伴い、入院収益で大幅な減収が生じ、前年度に続き純損失を計上することとなった。

このように、依然として厳しい経営状況が続く中、令和6年度からは新たな経営改善計画である「三浦市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度中期経営計画）」に基づき経営改善に向けた取組がスタートしたところである。

特に、当該プランの収益増加策の一つとして、診療報酬の加算の獲得が挙げられるが、患者に対する医療サービスの質の向上を図りつつ、取組目標を達成したことにより「1日1人平均入院診療費」で、前年度比 5.4%、2,089円増の 40,521円へと単価を引き上げることに成功し、収益性の向上が図られている。

一方で、前述した入院患者数の減少はもとより、外来患者数についても減少傾向がみられ、また、2階病棟の入院制限解除後における入院患者数も目標値に達していない状況が見受けられる。全国的にも、コロナ禍後の患者の受療行動の変化に伴う患者数の減少に関して報じられており、患者数の早期の回復は難しい状況にあると思われるが、目標に向けて一つ一つ着実に取組まれることを期待する。

財政状況面では、資金期末残高が前年度比 33.0%、317,638,819円減の 643,495,452円まで減少しており、今後の経営状況によっては、資金繰りにより一層注視していく必要が生じるものと思われる。経営母体である市側とも情報共有を密にし、迅速に対応できるよう、バックアップ体制の強化に努められたい。

引続き「三浦市立病院経営強化プラン」において設定した達成目標に向けた取組を着実に実行し、今後、本市においてより一層進む高齢化等に伴い生じる地域のニーズに応えられるよう「三浦ならではの」地域医療の確立を目指して、病院事業の経営にあたられることを期待する。



# 水 道 事 業 会 計

## 概 要

令和6年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 5,576,787m<sup>3</sup>であり、前年度に比して 49,293m<sup>3</sup>の減となっている。また、年間給水量は 4,599,264m<sup>3</sup>であり、前年度に比して103,521m<sup>3</sup>の減となっている。

経営成績は、事業収益 1,312,412,120円に対し、事業費用は 1,303,662,743円であり、8,749,377円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金 1,580,580,198円に当年度純利益 8,749,377円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,589,329,575円となった。

なお、本年度は資金不足を補うための一般会計補助金は受入れていない。

建設改良事業は、改良事業として ずい道配水池の流量計設置工事、高山配水池の増圧ポンプ用インバーター更新工事、岩浦中継ポンプ所の災害用発電機更新工事、城ヶ島地内に 73.6mの配水管布設替工事、引橋交差点付近の電線地中化に伴い 19.5mの配水管切廻し工事を実施し、老朽管更新事業として和田・上宮田・松輪・天神町・入江地内に 1,109.6mの配水管布設替工事を実施した。

なお、令和6年度から、耐震化事業を加速するために災害・安全対策出資金の算定方法が改正され、該当する工事に財源として措置している。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,446,630,000円に対し、決算額は 1,429,811,885円で、98.8%の執行率となり、16,818,115円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,446,630,000	1,429,811,885	△ 16,818,115	98.8
1 営業収益	1,294,124,000	1,302,400,262	8,276,262	100.6
(1) 給水収益	1,251,468,000	1,256,088,687	4,620,687	100.4
(2) 受託給水工事収益	3,633,000	7,928,282	4,295,282	218.2
(3) その他の営業収益	39,023,000	38,383,293	△ 639,707	98.4
2 営業外収益	152,504,000	127,385,739	△ 25,118,261	83.5
(1) 水道利用加入金	15,719,000	13,189,000	△ 2,530,000	83.9
(2) 受取利息	1,000	94,212	93,212	9,421.2
(3) 他会計補助金	3,871,000	2,483,443	△ 1,387,557	64.2
(4) 長期前受金戻入	132,146,000	108,932,778	△ 23,213,222	82.4
(5) 雑 収 益	767,000	2,686,306	1,919,306	350.2
3 特別利益	2,000	25,884	23,884	1,294.2
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	25,884	24,884	2,588.4

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 117,404,310円を含む。

営業収益の決算額は、1,302,400,262円で、予算額に対し0.6%、8,276,262円の増となっている。

これは、その他の営業収益で1.6%、639,707円減少した反面、給水収益で0.4%、4,620,687円、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で118.2%、4,295,282円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は、127,385,739円で、予算額に対し16.5%、25,118,261円の減となっている。

これは、雑収益で250.2%、1,919,306円、受取利息で9,321.2%、93,212円増加した反面、長期前受金戻入で17.6%、23,213,222円、水道利用加入金で16.1%、2,530,000円、他会計補助金で35.8%、1,387,557円減少したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額1,400,527,000円に対し、決算額は1,390,583,936円で、99.3%の執行率となり、不用額は9,943,064円である。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,400,527,000	1,390,583,936	9,943,064	99.3
1 営業費用	1,325,786,000	1,315,843,936	9,942,064	99.3
(1) 浄水費	47,766,466	44,656,906	3,109,560	93.5
(2) 配水及び給水費	110,877,022	110,877,022	0	100.0
(3) 受託給水工事費	7,370,489	7,353,776	16,713	99.8
(4) 受水費	534,397,122	534,397,122	0	100.0
(5) 業務費	95,306,916	95,028,304	278,612	99.7
(6) 総係費	70,426,824	66,266,445	4,160,379	94.1
(7) 減価償却費	452,299,000	452,170,642	128,358	100.0
(8) 資産減耗費	7,342,161	5,093,719	2,248,442	69.4
2 営業外費用	74,740,000	74,740,000	0	100.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,872,403	54,872,403	0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	19,672,688	19,672,688	0	100.0
(3) 雑支出	194,909	194,909	0	100.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	0	0	0	—
(1) 予備費	0	0	0	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 67,739,896円を含む。

営業費用の決算額は、1,315,843,936円で、予算額に対し、99.3%の執行率となり、不用額は9,942,064円である。

これは主に、総係費における退職給付引当金繰入額、浄水費における動力費、資産減耗費における固定資産除却費が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、74,740,000円で、予算額に対し100%の執行率となり、不用額は0円である。

なお、予備費として当初予算に計上した10,000,000円は、消費税及び地方消費税へ全額充用され、予算額は0円である。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額486,772,000円に対し、決算額は307,949,001円で、63.3%の執行率となり、178,822,999円の減となっている。

#### 資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	増減	執行率
1 資本的収入	486,772,000	307,949,001	△178,822,999	63.3
1 企業債	429,300,000	272,500,000	△156,800,000	63.5
(1) 企業債	429,300,000	272,500,000	△156,800,000	63.5
2 出資金	26,700,000	15,100,000	△11,600,000	56.6
(1) 一般会計出資金	26,700,000	15,100,000	△11,600,000	56.6
3 負担金	30,771,000	20,349,001	△10,421,999	66.1
(1) 工事負担金	30,771,000	20,349,001	△10,421,999	66.1
4 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

企業債の決算額272,500,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債37,800,000円と本年度同意済企業債234,700,000円である。

出資金の決算額15,100,000円は、国の耐震化促進事業推進のための一般会計出資金である。

負担金の決算額20,349,001円は、引橋交差点電線地中化に伴う配水管切廻し工事（第3期）に伴う負担金及び消火栓移設に対する負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 841,336,000円に対し、決算額は 641,107,744円で、76.2%の執行率となり、翌年度繰越額 125,576,000円を差し引いた不用額は、74,652,256円となっている。

資本的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	841,336,000	641,107,744	125,576,000	74,652,256	76.2
1 建設改良費	513,955,188	321,934,079	125,576,000	66,445,109	62.6
(1) 改良費	156,690,000	75,779,011	30,107,000	50,803,989	48.4
(2) 老朽管更新事業費	356,955,188	245,877,188	95,469,000	15,609,000	68.9
(3) 施設費	310,000	277,880	0	32,120	89.6
2 企業債償還金	319,174,000	319,173,665	0	335	100.0
(1) 企業債償還金	319,174,000	319,173,665	0	335	100.0
3 予備費	8,206,812	0	0	8,206,812	0.0
(1) 予備費	8,206,812	0	0	8,206,812	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 26,111,513円を含む。

建設改良費の決算額は、321,934,079円で、予算額に対し62.6%の執行率となり、翌年度繰越額は 125,576,000円、不用額は 66,445,109円である。

改良費の決算額75,779,011円は主に、ずい道配水池（入口）流量計設置工事（津久井系）、引橋交差点電線地中化に伴う配水管切廻し工事（第3期）、岩浦中継ポンプ所災害用発電機更新工事の工事費である。

老朽管更新事業費の決算額 245,877,188円は主に、南下浦町松輪地内配水管布設替工事(第2期)、天神町地内配水管布設替工事（第1期）、初声町和田地内配水管布設替工事の工事費等である。

施設費の決算額 277,880円は、貯蔵品から量水器を出庫したものである。

企業債償還金の決算額 319,173,665円は、平成6年度以降の借入88件、7,834,800,000円のうち75件、6,948,900,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額 270,149,001円（資本的収入決算額 307,949,001円から前年度財源充当額 37,800,000円を除く。）が資本的支出額 641,107,744円に不足する額 370,958,743円は、過年度分損益勘定留保資金43,500,348円、当年度分損益勘定留保資金 289,052,372円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,106,023円で補填し、なお不足する額 12,300,000円は、令和6年度同意済企業債未発行分で令和7年度において措置するものとしている。

## 2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 1,312,412,120円に対し、費用は 1,303,662,743円で、差引 8,749,377円の純利益であった。

### 収益費用比較表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営業収益	1,186,209,952	営業費用	1,248,104,040	△ 61,894,088
営業外収益	126,176,284	営業外費用	55,558,703	70,617,581
特別利益	25,884	—	—	25,884
合 計	1,312,412,120	合 計	1,303,662,743	8,749,377

#### (1) 収 益

本年度の収益は、1,312,412,120 円で、前年度の収益 1,349,284,686円に対し 2.7%、36,872,566円の減となっている。

### 収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	1,186,209,952	1,064,735,387	121,474,565	11.4
(1) 給水収益	1,141,931,137	1,035,307,422	106,623,715	10.3
(2) 受託給水工事収益	7,895,244	4,634,060	3,261,184	70.4
(3) その他の営業収益	36,383,571	24,793,905	11,589,666	46.7
2 営業外収益	126,176,284	284,549,299	△ 158,373,015	△ 55.7
(1) 水道利用加入金	11,990,000	9,710,000	2,280,000	23.5
(2) 受取利息	94,212	1,732	92,480	5,339.5
(3) 他会計補助金	2,483,443	160,501,448	△ 158,018,005	△ 98.5
(4) 長期前受金戻入	108,932,778	110,790,286	△ 1,857,508	△ 1.7
(5) 雑 収 益	2,675,851	3,545,833	△ 869,982	△ 24.5
3 特別利益	25,884	0	25,884	皆増
(1) その他特別利益	25,884	0	25,884	皆増
合 計	1,312,412,120	1,349,284,686	△ 36,872,566	△ 2.7

営業収益は、前年度に比して 11.4%、121,474,565円の増となっている。

これは主に、給水人口及び有収水量は減少したものの水道料金改定を行ったことにより、給水収益が 10.3%、106,623,715円増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して、55.7%、158,373,015円の減となっている。

これは主に、資金不足を補うために受け入れていた一般会計からの補助金等について、98.5%、158,018,005円減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比して 25,884円の皆増となっている。

これは貸倒引当金戻入益 によるものである。

## (2) 費用

本年度の費用は、1,303,662,743円で、前年度の費用 1,288,867,698円に対し、1.1%、14,795,045円の増となっている。

### 費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	1,248,104,040	1,220,371,935	27,732,105	2.3
(1) 浄水費	41,430,521	42,032,280	△ 601,759	△ 1.4
(2) 配水及び給水費	103,768,654	91,927,252	11,841,402	12.9
(3) 受託給水工事費	7,334,690	6,924,150	410,540	5.9
(4) 受水費	485,815,571	486,645,904	△ 830,333	△ 0.2
(5) 業務費	87,191,844	71,238,721	15,953,123	22.4
(6) 総係費	65,363,399	64,083,723	1,279,676	2.0
(7) 減価償却費	452,170,642	453,985,250	△ 1,814,608	△ 0.4
(8) 資産減耗費	5,028,719	3,534,655	1,494,064	42.3
2 営業外費用	55,558,703	68,489,804	△ 12,931,101	△ 18.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,872,403	59,918,111	△ 5,045,708	△ 8.4
(2) 雑支出	686,300	8,571,693	△ 7,885,393	△ 92.0
3 特別損失	0	5,959	△ 5,959	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	5,959	△ 5,959	皆減
合計	1,303,662,743	1,288,867,698	14,795,045	1.1

営業費用は、前年度に比して 2.3%、27,732,105円の増となっている。

これは主に、減価償却費で0.4%、1,814,608円 減少した反面、業務費における委託料等で 29.3%、15,775,647円、配水及び給水費における修繕費で36.4%、9,863,630円、資産減耗費における固定資産除却費で45.1%、1,489,363円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して18.9%、12,931,101円の減となっている。

これは、雑支出で92.0%、7,885,393円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で8.4%、5,045,708円、減少したことによるものである。

なお、雑支出の内容は、控除対象外消費税 686,300円である。

### 3 財政状態について

#### (1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	14,915,828,759円	( 97.2%)
	流 動 資 産	425,926,153円	( 2.8%)
	計	15,341,754,912円	(100.0%)

である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	14,915,828,759	15,027,036,788	△ 111,208,029	△ 0.7
流 動 資 産	425,926,153	385,749,853	40,176,300	10.4

固定資産は、前年度に比して 0.7%、111,208,029円の減となっている。

これは主に、機械及び装置で 14,509,056円増加した反面、構築物で120,206,959円、建物で 3,465,474円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して10.4%、40,176,300円の増となっている。

これは主に、現金預金で 40,656,998円減少した反面、未収金で 49,549,979円、前払金で 29,990,000円増加したことによるものである。

#### (2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	3,142,490,900円	( 20.5%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	555,876,627円	( 3.6%)
	繰 延 収 益	2,255,969,690円	( 14.7%)
	資 本 金	7,798,088,120円	( 50.8%)
	剰 余 金	1,589,329,575円	( 10.4%)
	計	15,341,754,912円	( 100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
固定負債	3,142,490,900	3,136,827,293	5,663,607	0.2
流動負債	555,876,627	617,118,168	△ 61,241,541	△ 9.9
繰延収益	2,255,969,690	2,295,272,862	△ 39,303,172	△ 1.7
資本金	7,798,088,120	7,782,988,120	15,100,000	0.2
剰余金	1,589,329,575	1,580,580,198	8,749,377	0.6

固定負債は、前年度に比して 0.2%、5,663,607円の増となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 3,138,783円減少した反面、退職給付引当金で 8,802,390円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して9.9%、61,241,541円の減となっている。

これは主に、前受金で6,874,043円増加した反面、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 43,534,882円、未払金で 24,223,511円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 1.7%、39,303,172円の減となっている。

これは、長期前受金で61,997,583円増加した反面、収益化累計額で 101,300,755円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して 0.2%、15,100,000円の増となっている。

これは、一般会計からの出資金で 15,100,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 0.6%、8,749,377円の増となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、利益剰余金で 8,749,377円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金 1,580,580,198円に当年度純利益 8,749,377円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,589,329,575円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,749,377	60,416,988	△ 51,667,611
減価償却費	452,170,642	453,985,250	△ 1,814,608
固定資産除却費	4,140,558	649,800	3,490,758
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,802,390	15,445,462	△ 6,643,072
長期前受金戻入額	△ 108,932,778	△ 110,790,286	1,857,508
支払利息	54,872,403	59,918,111	△ 5,045,708
受取利息	△ 94,212	△ 1,732	△ 92,480
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,447,173	19,478,034	△ 68,925,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 102,806	△ 9,868	△ 92,938
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,293,319	△ 740,550	△ 552,769
前払金の増減額 (△は増加)	△ 29,990,000	0	△ 29,990,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,223,511	85,528,527	△ 109,752,038
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 297,459	142,224	△ 439,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,447	705,400	△ 663,953
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	102,615	136,042	△ 33,427
前受金の増減額 (△は減少)	6,874,043	4,217,722	2,656,321
預り金の増減額 (△は減少)	△ 203,794	△ 419,510	215,716
小計	321,168,423	588,661,614	△ 267,493,191
利息の受取額	94,212	1,732	92,480
利息の支払額	△ 54,872,403	△ 59,918,111	5,045,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,390,232	528,745,235	△ 262,355,003
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 345,103,171	△ 230,752,993	△ 114,350,178
工事負担金等による収入	69,629,606	5,182,436	64,447,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,473,565	△ 225,570,557	△ 49,903,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	272,500,000	207,400,000	65,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 319,173,665	△ 373,556,396	54,382,731
他会計からの出資による収入	15,100,000	0	15,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,573,665	△ 166,156,396	134,582,731
資金増加額 (又は減少額)	△ 40,656,998	137,018,282	△ 177,675,280
資金期首残高	258,493,692	121,475,410	137,018,282
資金期末残高	217,836,694	258,493,692	△ 40,656,998

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費などにより、266,390,232円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産取得のため、275,473,565円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、31,573,665円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ 40,656,998円減少し、217,836,694円となっている。

## む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益 1,312,412,120円に対し、事業費用 1,303,662,743円となり、8,749,377円の純利益を計上した。

業務面では、年間配水量は、5,576,787 $\text{m}^3$ で、前年度の 5,626,080 $\text{m}^3$ から 49,293 $\text{m}^3$ 、0.9%減少している。また、年間給水量は、4,599,264 $\text{m}^3$ で、家庭用などの主要用途の給水量が前年を下回ったことにより、前年度の 4,702,785 $\text{m}^3$ から 103,521 $\text{m}^3$ 、2.2%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の 1,349,284,686円から 36,872,566円、2.7%減の 1,312,412,120円であった。

これは主に、営業収益において、収益の根幹をなす給水収益で 10.3%、106,623,715円増加した反面、営業外収益において、資金不足を補うために受入れた一般会計からの補助金である他会計補助金が98.5%、158,018,005円減少したことによるものである。

事業費用は、前年度の 1,288,867,698円から 14,795,045円、1.1%増の 1,303,662,743円であった。

これは主に、営業外費用において、雑支出で 92.0%、7,885,393円、支払利息及び企業債取扱諸費で8.4%、5,045,708円減少した反面、営業費用において、業務費における委託料等で29.3%、15,775,647円、配水及び給水費における修繕費で 36.4%、9,863,630円増加したことによるものである。

水 1  $\text{m}^3$ 当たりの生産収支は、供給単価 248円29銭、給水原価 258円2銭で 1  $\text{m}^3$ につき9円73銭の欠損となっており、平成17年度から21年間連続して給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純利益は、8,749,377円であり、前年度の純利益 60,416,988円と比較し、51,667,611円、85.5% 減少している。

その結果、前年度繰越利益剰余金 1,580,580,198円に当年度純利益 8,749,377円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,589,329,575円となった。

本市の水道事業は、人口減少及び節水に伴う水需要の減少による水道料金収益の減少、老朽化した水道施設の更新や耐震化などの災害対策が急務であることなどから、令和4年7月1日に2段階にわたる料金改定を行い、改定率を26%とする2段階目の料金改定を令和6年4月1日より実施し、その結果、資金不足を補うための一般会計からの補助金を受けることなく純利益を計上したことは、地方公営企業制度の大原則である独立採算による経営の安定化が図れたといえよう。引続き、水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、将来を見据えたさらなる経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

また、有収水量率については、前年度の83.6%から 1.1ポイント低下し82.5%となった。後述する「三浦市水道ビジョン（経営戦略）」に掲げる令和12年度の目標値である86.0%の実現に向け、計画的な老朽管の更新、新たな手法による漏水調査を行い、有収水量率の向上につながるよう今後も取組まれたい。

最後に、令和7年度には、令和2年度に策定された「安全」「強靱」「持続」を三本柱とした「三浦市水道ビジョン（経営戦略）」の中間見直しが行われる予定となっているが、水道事業は市民生活に不可欠で重要なライフラインであるため、将来にわたり安全で安心な水道水が安定供給されるための適切な見直しがされることを期待するものである。



# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 概 要

令和6年度の公共下水道事業は、業務量において、処理した年間汚水量は1,504,813m<sup>3</sup>であり、前年度に比して34,514m<sup>3</sup>の増となっている。また、年間有収水量は1,338,648m<sup>3</sup>であり、前年度に比して2,158m<sup>3</sup>の減となっている。なお、年間有収率は2.2ポイント減少し89.0%であった。

経営成績は、事業収益723,117,587円に対し、事業費用は718,603,253円であり、4,514,334円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金12,942,377円に当年度純利益4,514,334円を加えた当年度未処分利益剰余金は17,456,711円となった。

なお、本年度の一般会計からの繰入金は658,761,000円であった。このうち、総務省の繰出基準にのっとり一般会計が負担すべき経費として繰入れた基準内繰入は557,390,000円で、企業債の償還に要する経費等へ充当し、それ以外の基準外繰入の101,371,000円は人件費等へ充当している。

建設改良事業は、管きょ建設改良事業として東部処理区本管改築工事等を、処理場建設改良事業として東部浄化センター自家発電設備等更新工事等を、ポンプ場建設改良事業として金田中継センター監視計装盤等更新工事を実施した。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額738,456,000円に対し、決算額は729,716,308円で、98.8%の執行率となり、8,739,692円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 公共下水道事業収益	738,456,000	729,716,308	△ 8,739,692	98.8
1 営業収益	65,678,000	67,813,405	2,135,405	103.3
(1) 下水道使用料	52,411,000	54,717,405	2,306,405	104.4
(2) 他会計負担金	12,466,000	12,344,500	△ 121,500	99.0
(3) 繰延運営権対価収益	500,000	500,000	0	100.0
(4) その他営業収益	301,000	251,500	△ 49,500	83.6
2 営業外収益	672,777,000	661,902,903	△ 10,874,097	98.4
(1) 受取利息及び配当金	2,000	195,123	193,123	9,756.2
(2) 他会計負担金	43,356,000	43,375,855	19,855	100.0
(3) 他会計補助金	96,121,000	86,121,000	△ 10,000,000	89.6
(4) 補 助 金	41,233,000	41,162,000	△ 71,000	99.8
(5) 長期前受金戻入	473,880,000	473,014,114	△ 865,886	99.8
(6) 雑 収 益	18,185,000	18,034,811	△ 150,189	99.2
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,609,157円を含む。

営業収益の決算額は 67,813,405円で、予算額に対し 3.3%、2,135,405円の増となっている。

これは主に、下水道使用料で 4.4%、2,306,405円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は 661,902,903円で、予算額に対し 1.6%、10,874,097円の減となっている。

これは主に、一般会計補助金で 10.4%、10,000,000円減少したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 750,736,000円に対し、決算額は 726,283,130円で、96.7%の執行率となり、不用額は 24,452,870円となっている。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
1 公共下水道事業費用	750,736,000	726,283,130	24,452,870	96.7
1 営業費用	692,461,112	678,623,275	13,837,837	98.0
(1) 管きよ費	458,000	250,985	207,015	54.8
(2) 総係費	198,632,000	186,404,439	12,227,561	93.8
(3) 減価償却費	485,575,112	485,575,112	0	100.0
(4) 資産減耗費	7,796,000	6,392,739	1,403,261	82.0
2 営業外費用	57,396,000	47,659,855	9,736,145	83.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,401,000	43,315,855	85,145	99.8
(2) 消費税及び地方消費税	13,995,000	4,344,000	9,651,000	31.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	877,888	0	877,888	0.0
(1) 予備費	877,888	0	877,888	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 12,303,818円を含む。

営業費用の決算額は 678,623,275円で、予算額に対し 98.0%の執行率となり、不用額は 13,837,837円となっている。

これは主に、総係費の person 費及び資産減耗費で予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は 47,659,855円で、予算額に対し 83.0%の執行率となり、不用額は 9,736,145円となっている。

これは主に、消費税及び地方消費税で予定を下回ったことによる不用額である。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 1,438,540,000円に対し、決算額は1,099,588,070円で、76.4%の執行率となり、338,951,930円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	1,438,540,000	1,099,588,070	△338,951,930	76.4
1 企業債	507,180,000	319,400,000	△187,780,000	63.0
(1) 企業債	507,180,000	319,400,000	△187,780,000	63.0
2 負担金及び分担金	504,138,000	504,022,070	△ 115,930	100.0
(1) 他会計負担金	501,568,000	501,669,645	101,645	100.0
(2) 受益者負担金	2,570,000	2,352,425	△ 217,575	91.5
3 補助金	427,221,000	276,166,000	△151,055,000	64.6
(1) 他会計補助金	16,250,000	15,250,000	△ 1,000,000	93.8
(2) 国庫補助金	410,971,000	260,916,000	△150,055,000	63.5
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額319,400,000円は、主にコンセッション事業等により実施された建設改良工事に伴い発行された企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち本年度において発行した企業債125,800,000円と、本年度同意済企業債等 193,600,000円である。

負担金及び分担金の決算額504,022,070円は、主に他会計負担金における一般会計からの企業債元金償還充当分としての基準内繰入である。

補助金の決算額276,166,000円は、主にコンセッション事業等により実施された建設改良工事に対する国庫補助金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,455,494,000円に対し、決算額は1,110,708,661円で、76.3%の執行率となり、翌年度繰越額 335,115,000円を差し引いた不用額は 9,670,339円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	1,455,494,000	1,110,708,661	335,115,000	9,670,339	76.3
1 建設改良費	903,643,000	559,857,726	335,115,000	8,670,274	62.0
(1) 管きょ建設改良費	372,042,240	46,783,186	320,115,000	5,144,054	12.6
(2) 処理場建設改良費	166,760	166,760	0	0	100.0
(3) コンセッション事業費	531,434,000	512,907,780	15,000,000	3,526,220	96.5
2 企業債償還金	550,851,000	550,850,935	0	65	100.0
(1) 企業債償還金	550,851,000	550,850,935	0	65	100.0
3 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 48,922,876円を含む。

建設改良費の決算額は、559,857,726円で、予算額に対し、62.0%の執行率となり、翌年度繰越額は、335,115,000円、不用額は 8,670,274円である。

管きょ建設改良費の決算額 46,783,186円は、下宮田長作地区雨水調整池実施設計（詳細）業務委託等の執行額である。

処理場建設改良費の決算額 166,760円は、東部浄化センター凝集剤添加装置設置工事高額資材調査業務委託の執行額である。

コンセッション事業費の決算額512,907,780円は、コンセッション事業による覚書に基づき、運営権者が実施した東部浄化センター自家発電設備等更新工事等に対する負担金の執行額である。

企業債償還金の決算額 550,850,935円は、平成5年度以降の借入 128件、10,887,620,000円のうち97件、10,125,420,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額 1,099,588,070円が資本的支出額 1,110,708,661円に不足する額 11,120,591円は、過年度分損益勘定留保資金 11,120,591円で補填している。

## 2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 723,117,587円に対し、費用は 718,603,253円で、差引 4,514,334円の純利益であった。

### 収益費用比較表

(単位：円)

収	益	費	用	差	引
営業収益	62,836,696	営業費用	666,319,457	△603,482,761	
営業外収益	660,280,891	営業外費用	52,283,796	607,997,095	
合計	723,117,587	合計	718,603,253	4,514,334	

#### (1) 収益

本年度の収益は 723,117,587円で、前年度の収益 675,264,839円に対し 7.1%、47,852,748円の増となっている。

### 収益比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業収益	62,836,696	72,417,331	△ 9,580,635	△ 13.2
(1) 下水道使用料	49,740,696	69,989,278	△ 20,248,582	△ 28.9
(2) 他会計負担金	12,344,500	1,517,553	10,826,947	713.4
(3) 繰延運営権対価収益	500,000	500,000	0	0.0
(4) その他営業収益	251,500	410,500	△ 159,000	△ 38.7
2 営業外収益	660,280,891	602,380,888	57,900,003	9.6
(1) 受取利息及び配当金	195,123	1,969	193,154	9,809.8
(2) 他会計負担金	43,375,855	55,223,569	△ 11,847,714	△ 21.5
(3) 他会計補助金	86,121,000	81,420,030	4,700,970	5.8
(4) 補助金	41,162,000	3,525,000	37,637,000	1,067.7
(5) 長期前受金戻入	473,014,114	449,919,955	23,094,159	5.1
(6) 雑収益	16,412,799	12,290,365	4,122,434	33.5
3 特別利益	0	466,620	△ 466,620	皆減
(1) その他特別利益	0	466,620	△ 466,620	皆減
合計	723,117,587	675,264,839	47,852,748	7.1

営業収益は、前年度に比して13.2%、9,580,635円の減となっている。

これは主に、内水ハザードマップ作成業務の実施に伴い、他会計負担金で 713.4%、10,826,947円増加した反面、コンセッション方式の導入に伴い運営権者の収入となった下水道利用料金の増加等により、下水道使用料で28.9%、20,248,582円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して 9.6%、57,900,003円の増となっている。

これは主に、ストックマネジメント計画策定業務に対する国庫補助金の増加に伴い、補助金で 1,067.7%、37,637,000円、長期前受金戻入で 5.1%、23,094,159円増加した反面、企業債利息の減少に伴う企業債利息への充当額の減少により、他会計負担金で21.5%、11,847,714円減少したことによるものである。

なお、特別利益は、前年度に比して皆減、466,620円の減となっている。

## (2) 費用

本年度の費用は 718,603,253円で、前年度の費用 662,654,492円に対し、8.4%、55,948,761円の増となっている。

### 費用比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業費用	666,319,457	603,677,876	62,641,581	10.4
(1) 管きよ費	235,700	279,914	△ 44,214	△ 15.8
(2) 総係費	174,115,906	126,511,199	47,604,707	37.6
(3) 減価償却費	485,575,112	472,329,104	13,246,008	2.8
(4) 資産減耗費	6,392,739	4,557,659	1,835,080	40.3
2 営業外費用	52,283,796	58,976,616	△ 6,692,820	△ 11.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,315,855	55,103,569	△ 11,787,714	△ 21.4
(2) 雑支出	8,967,941	3,873,047	5,094,894	131.5
合 計	718,603,253	662,654,492	55,948,761	8.4

営業費用は、前年度に比して 10.4%、62,641,581円の増となっている。

これは主に、ストックマネジメント計画策定業務の実施に伴い、総係費で 37.6%、47,604,707円、太陽光発電設備等の償却対象資産の増加に伴い、減価償却費で 2.8%、13,246,008円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して 11.3%、6,692,820円の減となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 21.4%、11,787,714円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税及び地方消費税 8,967,941円である。

### (3) 経営指標

ア 経常収支比率…100.63%

経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度収支が黒字となる。

【計算式】 (営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100

本年度の経常収支比率は、100.63%と辛うじて黒字を示す値ではあるが、赤字補填的意味合いの強い他会計補助金(一般会計からの補助金86,121,000円)を除くと、88.64%となり、100%を下回る事となる。

イ 経費回収率… 29.90%

経費回収率とは、汚水処理経費をどの程度、使用料収入で賄えているかを表す。100%未満である場合は、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

【計算式】 下水道使用料 ÷ 汚水処理経費 (公費負担部分を除く。) × 100

経費回収率は29.9%で100%を下回っていることから、下水道使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていないことを表している。

## 3 財政状態について

### (1) 資 産

本年度の資産は、固 定 資 産 13,113,771,773円 ( 94.8 %)
流 動 資 産 718,933,752円 ( 5.2 %)
計 13,832,705,525円 ( 100.0 %) である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	13,113,771,773	13,094,804,774	18,966,999	0.1
流 動 資 産	718,933,752	175,278,489	543,655,263	310.2

固定資産は、前年度に比して0.1%、18,966,999円の増となっている。

これは主に、東部浄化センター自家発電設備等の資産の取得に伴い、機械及び装置で328,921,659円増加した反面、減価償却等に伴い、構築物で278,473,018円、建物で31,472,642円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して310.2%、543,655,263円の増となっている。

これは主に、現金預金で533,053,288円増加したことによるものである。

## (2) 負債資本

本年度の総資本は、	固定負債	2,363,962,174円	(	17.1%)
(負債資本合計)	流動負債	1,083,891,707円	(	7.8%)
	繰延収益	9,229,710,520円	(	66.7%)
	資本金	127,103,029円	(	0.9%)
	剰余金	1,028,038,095円	(	7.4%)
	計	13,832,705,525円	(	100.0%)

である。

### 総資本構成比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
固定負債	2,363,962,174	2,502,390,221	△ 138,428,047	△ 5.5
流動負債	1,083,891,707	644,025,656	439,866,051	68.3
繰延収益	9,229,710,520	8,973,040,596	256,669,924	2.9
資本金	127,103,029	127,103,029	0	0.0
剰余金	1,028,038,095	1,023,523,761	4,514,334	0.4

固定負債は、前年度に比して5.5%、138,428,047円の減となっている。

これは主に、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で143,827,258円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して68.3%、439,866,051円の増となっている。

これは主に、本年度のコンセッション事業の精算に伴い、未払金で528,398,799円増加した反面、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で87,623,677円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して2.9%、256,669,924円の増となっている。

これは、長期前受金で717,416,978円増加した反面、長期前受金を460,247,054円収益化したことによるものである。

資本金は、前年度と同額であり、変動はしていない。

剰余金は、前年度に比して0.4%、4,514,334円の増となっている。

これは、当年度純利益4,514,334円が生じたことにより、利益剰余金で4,514,334円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金12,942,377円に当年度純利益4,514,334円を加えた当年度未処分利益剰余金は17,456,711円となった。

## 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,514,334	12,610,347	△ 8,096,013
減価償却費	485,575,112	472,329,104	13,246,008
固定資産除却費	6,392,739	4,557,659	1,835,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,399,211	7,529,259	△ 2,130,048
繰延運営権対価収益	△ 500,000	△ 500,000	0
長期前受金戻入額	△ 473,014,114	△ 449,919,955	△ 23,094,159
支払利息	43,315,855	55,103,569	△ 11,787,714
受取利息及び配当金	△ 195,123	△ 1,969	△ 193,154
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,540,511	31,804,441	△ 42,344,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 61,464	△ 543,094	481,630
前払金の増減額 (△は増加)	0	33,982,000	△ 33,982,000
未払金の増減額 (△は減少)	528,398,799	△ 45,815,585	574,214,384
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 101,977	△ 79,591	△ 22,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 675,898	△ 518,359	△ 157,539
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 73,159	△ 131,840	58,681
預り金の増減額 (△は減少)	△ 58,037	△ 964,688	906,651
小計	588,375,767	119,441,298	468,934,469
利息及び配当金の受取額	195,123	1,969	193,154
利息の支払額	△ 43,315,855	△ 55,103,569	11,787,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	545,255,035	64,339,698	480,915,337
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 510,934,850	△ 265,609,218	△ 245,325,632
国庫補助金等による収入	254,824,932	126,895,470	127,929,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,109,918	△ 138,713,748	△ 117,396,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	319,400,000	155,400,000	164,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 550,850,935	△ 578,237,148	27,386,213
他会計からの繰入金による収入	475,359,106	504,746,900	△ 29,387,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,908,171	81,909,752	161,998,419
資金増加額 (又は減少額)	533,053,288	7,535,702	525,517,586
資金期首残高	157,609,258	150,073,556	7,535,702
資金期末残高	690,662,546	157,609,258	533,053,288

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに資金収支を伴わない長期前受金戻入及び減価償却費等を調整すると 480,915,337円の増となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入が増加した反面、管きょ建設改良工事等の有形固定資産の取得による支出により 117,396,170円の減となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加等により 161,998,419円の増となった。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ 533,053,288円増加し、690,662,546円となっている。

## む す び

本年度の公共下水道事業会計は、事業収益 723,117,587円に対し、事業費用 718,603,253円となり、4,514,334円の純利益を計上した。

業務面では、年間総汚水量は 1,504,813 $\text{m}^3$ であり、前年度に比して 34,514 $\text{m}^3$ の増となっている。

また、年間総有収水量は 1,338,648 $\text{m}^3$ であり、前年度に比して 2,158 $\text{m}^3$ の減、年間有収率は89.0%であり、前年度に比して2.2ポイントの減となっている。

経営成績面では、事業収益は前年度の 675,264,839円から 47,852,748円、7.1%増の 723,117,587円であった。

これは主に、国庫補助金で1,067.7%、37,637,000円、資金の収入を伴わない長期前受金戻入で5.1%、23,094,159円増加した反面、下水道使用料が 28.9%、20,248,582円減少したことによるものである。

事業費用は、前年度の 662,654,492円から 55,948,761円、8.4%増の 718,603,253円であった。

これは主に、総係費で37.6%、47,604,707円、減価償却費で 2.8%、13,246,008円増加した反面、支払利息及び企業債取扱諸費で 21.4%、11,787,714円減少したことによるものである。

しかしながら、前年度と同様、事業収益の中には一般会計からの補助金収入86,121,000円が含まれており、資金不足分を一般会計に依存した財務構造となっている。

また、汚水 1 $\text{m}^3$ 当たりの収支では、下水道使用料単価は 37.1円であり、前年度に比して 15.1円減少し、汚水処理原価は 124.2円、前年度に比して 26.6円増加している。この結果、1 $\text{m}^3$ につき 87.1円の欠損となり、前年度に比して41.7円の欠損が増加しており、依然として下水道使用料収入で維持管理費用を賄っていない状況にある。

本市の公共下水道事業を将来にわたり持続可能なものとするために解決すべき課題として、次の4つ、供用開始から25年以上経過した東部処理区既存施設の老朽化、前述の一般会計繰入金への依存構造、進みつつある人口減少に伴う下水道使用料収入の減少、本市の厳しい財政状況を背景とした当該事業に従事する人員の不足が考えられている。

これらの課題に対し、これまで、水洗化率向上への取組のほか、民間運営ノウハウの活用による処理施設の包括的民間業務委託への移行、計画的かつ効率的な施設管理のための管きよ、ポンプ場及び処理場に関するストックマネジメント計画の策定と実施、経営状況を明確に把握し、効率的な事業運営を目指すための地方公営企業法全部適用事業への移行、下水道使用料の改定及び公共施設等運営権方式（コンセッション方式）の導入等により経営状況の改善を図っている。令和6年度においても、さらなる経営の効率化を目指し、令和8年度から10年間の三浦市公共下水道事業経営戦略の策定に着手するとともに、令和7年度から5年間の三浦市公共下水道事業ストックマネジメント計画を策定したところである。

こうした取組は、人件費をはじめとした費用の削減、一般会計からの基準外繰入の抑制や人員不足の解消などに効果をもたらしているが、老朽化が進みつつある下水道施設の更新等により、経営を巻き巻く環境は、今後も厳しい状況が予測される。

住環境の改善や公共用水域の水質保全など、重要な役割を担う下水道事業が、将来にわたり安定かつ健全な事業運営を継続できるよう、また、市民の負担ができる限り少ない事業運営を目指し、引き続き、各種施策に取り組んでいただきたい。

また、長年の懸案事項である西部処理区及び南部処理区の生活排水処理の課題についても一般会計に係るものではあるが、合併処理浄化槽の更なる普及促進、公共浄化槽制度の導入などについて、具体的な方策を検討され、課題解決に向けて進めていっていただきたい。

# 別 表



業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目		単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率 (%)	備 考
入 院 患 者 延 数		人	30,978	37,569	△ 6,591	△ 17.5	年 間 総 数
内 訳	内 科	〃	21,852	23,936	△ 2,084	△ 8.7	〃
	外 科	〃	5,336	7,135	△ 1,799	△ 25.2	〃
	整 形 外 科	〃	3,610	6,297	△ 2,687	△ 42.7	〃
	眼 科	〃	180	201	△ 21	△ 10.4	〃
入院患者延数（決算統計数値）		〃	33,057	39,739	△ 6,682	△ 16.8	〃
外 来 患 者 延 数		〃	61,209	62,673	△ 1,464	△ 2.3	〃
内 訳	内 科	〃	26,238	26,878	△ 640	△ 2.4	〃
	神 経 内 科	〃	1,441	1,439	2	0.1	〃
	外 科	〃	6,778	6,596	182	2.8	〃
	整 形 外 科	〃	7,048	8,394	△ 1,346	△ 16.0	〃
	産 婦 人 科	〃	7	15	△ 8	△ 53.3	〃
	小 児 科	〃	3,927	3,847	80	2.1	〃
	眼 科	〃	5,338	5,450	△ 112	△ 2.1	〃
	耳 鼻 咽 科	〃	2,557	2,547	10	0.4	〃
	脳 神 経 外 科	〃	1,936	1,859	77	4.1	〃
	泌 尿 器 科	〃	2,741	2,755	△ 14	△ 0.5	〃
	皮 膚 科	〃	3,198	2,893	305	10.5	〃
病 床 数		床	136	136	0	0.0	
病 床 利 用 率		%	62.4	75.5	△ 13.1	△ 17.4	入院患者延数÷病床延数×100
患者1日1人当たり収益A		円	22,944	23,145	△ 201	△ 0.9	医業収益÷入院外来患者延数
入院患者1日1人当たり収益		〃	40,521	38,432	2,089	5.4	入院収益÷入院患者延数
外来患者1日1人当たり収益		〃	8,615	8,928	△ 313	△ 3.5	外来収益÷外来患者延数
患者1日1人当たり費用B		〃	28,524	25,738	2,786	10.8	医業費用÷入院外来患者延数
差 引 (A-B)		〃	△ 5,580	△ 2,593	—	—	
職員1人当たり医業収益C		千円	16,524	18,126	△ 1,602	△ 8.8	医業収益÷職員数
職員1人当たり医業費用D		〃	20,543	20,156	387	1.9	医業費用÷職員数
差 引 (C-D)		〃	△ 4,019	△ 2,030	—	—	
職 員 数		人	128	128	0	0.0	3月31日現在

(注) この表における職員数は、常勤職員（三浦市立病院事業報告書 1 概況（5）職員に関する事項に記載された職員のうち会計年度任用職員を除いたもの）の人数である。

比 較 貸 借

科 目	借		方		令和5年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固 定 資 産	2,456,493,014	2,605,851,326	66.0	62.1	94.3
(1) 有 形 固 定 資 産	2,445,749,914	2,597,108,226	65.7	61.9	94.2
イ 土 地	34,032,902	34,032,902	0.9	0.8	100.0
ロ 建 物	992,665,970	1,040,243,514	26.7	24.8	95.4
ハ 建 物 附 属 設 備	1,059,659,209	1,090,221,512	28.5	26.0	97.2
ニ 構 築 物	6,645,522	7,159,872	0.2	0.2	92.8
ホ 器 械 備 品	352,132,630	424,815,911	9.5	10.1	82.9
ヘ 車 両	486,631	507,465	0.0	0.0	95.9
ト リ ー ス 資 産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,300,000	8,300,000	0.3	0.2	124.1
イ 長 期 貸 付 金	10,300,000	8,300,000	0.3	0.2	124.1
2 流 動 資 産	1,265,110,843	1,590,701,148	34.0	37.9	79.5
(1) 現 金 預 金	643,495,452	961,134,271	17.3	22.9	67.0
(2) 未 収 金	609,810,928	618,764,694	16.4	14.7	98.6
イ 医 業 未 収 金	335,974,173	323,769,008	9.0	7.7	103.8
ロ 医 業 外 未 収 金	120,018,612	126,344,990	3.2	3.0	95.0
ハ そ の 他 未 収 金	153,818,143	168,650,696	4.1	4.0	91.2
(3) 貯 蔵 品	8,668,355	8,640,534	0.2	0.2	100.3
(4) 前 払 費 用	1,543,100	1,217,660	0.0	0.0	126.7
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,593,008	943,989	0.0	0.0	168.8
資 産 合 計	3,721,603,857	4,196,552,474	100.0	100.0	88.7

科 目	貸		方		令和5年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固定負債	1,902,520,574	2,081,134,775	51.1	49.6	91.4
(1) 企業債	1,579,104,574	1,788,044,775	42.4	42.6	88.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,579,104,574	1,788,044,775	42.4	42.6	88.3
(2) 引当金	323,416,000	293,090,000	8.7	7.0	110.3
イ退職給付引当金	323,416,000	293,090,000	8.7	7.0	110.3
2 流動負債	675,294,947	643,526,773	18.1	15.3	104.9
(1) 企業債	271,140,201	254,542,211	7.3	6.1	106.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	271,140,201	254,542,211	7.3	6.1	106.5
(2) 未払金	264,392,432	259,109,045	7.1	6.2	102.0
イ 医業未払金	181,147,300	179,491,657	4.9	4.3	100.9
ロ 医業外未払金	1,879,500	4,591,139	0.1	0.1	40.9
ハ その他未払金	81,365,632	75,026,249	2.2	1.8	108.4
(3) 前受金	9,842,900	9,842,900	0.3	0.2	100.0
(4) 引当金	116,283,000	108,783,000	3.1	2.6	106.9
イ 賞与引当金	99,297,000	92,241,000	2.7	2.2	107.6
ロ 法定福利費引当金	16,986,000	16,542,000	0.5	0.4	102.7
(5) 預り金	13,636,414	11,249,617	0.4	0.3	121.2
3 繰延収益	112,160,154	125,075,554	3.0	3.0	89.7
(1) 長期前受金	290,977,116	296,522,116	7.8	7.1	98.1
イ 受贈財産評価額	2,636,014	2,636,014	0.1	0.1	100.0
ロ 寄附金	30,341,237	30,341,237	0.8	0.7	100.0
ハ 国庫補助金	175,070,011	172,570,011	4.7	4.1	101.4
ニ 県補助金	27,928,018	27,928,018	0.8	0.7	100.0
ホ 市補助金	55,001,836	63,046,836	1.5	1.5	87.2
(2) 収益化累計額	△ 178,816,962	△ 171,446,562	△ 4.8	△ 4.1	104.3
負債合計	2,689,975,675	2,849,737,102	72.3	67.9	94.4
1 資本金	2,577,034,195	2,426,598,195	69.2	57.8	106.2
(1) 固有資本金	67,852,672	67,852,672	1.8	1.6	100.0
(2) 繰入資本金	2,509,181,523	2,358,745,523	67.4	56.2	106.4
2 剰余金	△ 1,545,406,013	△ 1,079,782,823	△ 41.5	△ 25.7	143.1
(1) 欠損金	1,545,406,013	1,079,782,823	41.5	25.7	143.1
イ 当年度未処理欠損金	1,545,406,013	1,079,782,823	41.5	25.7	143.1
資本合計	1,031,628,182	1,346,815,372	27.7	32.1	76.6
負債資本合計	3,721,603,857	4,196,552,474	100.0	100.0	88.7



業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 比 率 (%)	備 考	
計 画 給 水 区 域 内 人 口	人	39,141	39,819	△ 678	△ 1.7	3月31日現在	
給 水 人 口	〃	39,138	39,816	△ 678	△ 1.7	〃	
給 水 栓 数	栓	21,747	21,934	△ 187	△ 0.9	〃	
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口×100	
配 水 量	m <sup>3</sup>	5,576,787	5,626,080	△ 49,293	△ 0.9	年 間 総 量	
給 水 量	〃	4,599,264	4,702,785	△103,521	△ 2.2	〃	
内 訳	家 庭 用	〃	3,473,143	3,561,771	△ 88,628	△ 2.5	〃
	営 業 用	〃	1,006,241	1,018,104	△ 11,863	△ 1.2	〃
	官 公 署 ・ 学 校 用	〃	108,071	111,456	△ 3,385	△ 3.0	〃
	船 舶 用	〃	4,430	4,906	△ 476	△ 9.7	〃
	浴 場 用	〃	137	161	△ 24	△14.9	〃
	臨 時 用	〃	7,242	6,387	855	13.4	〃
有 収 水 量 率	%	82.5	83.6	△ 1.1	△ 1.3	給水量÷配水量×100	
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給単価A	円	248.29	220.15	28.14	12.8		
1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価B	〃	258.02	247.21	10.81	4.4		
差 引 (A-B)	〃	△ 9.73	△ 27.06	—	—		
職員1人当たり営業収益C	千円	74,138	66,546	7,592	11.4	営業収益÷損益勘定職員数	
職員1人当たり営業費用D	〃	78,007	76,273	1,734	2.3	営業費用÷損益勘定職員数	
差 引 (C-D)	〃	△ 3,869	△ 9,727	—	—		
職 員 数	人	19	19	0	0.0	3月31日現在	

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

比 較 貸 借

借		方			
科 目	金 額		構 成 比		令和5年度に 対する比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固 定 資 産	14,915,828,759	15,027,036,788	97.2	97.5	99.3
(1) 有 形 固 定 資 産	11,024,995,069	11,134,519,446	71.9	72.2	99.0
イ 土 地	90,583,762	90,583,762	0.6	0.6	100.0
ロ 建 物	63,840,910	67,306,384	0.4	0.4	94.9
ハ 構 築 物	10,704,167,675	10,824,374,634	69.8	70.2	98.9
ニ 機 械 及 び 装 置	161,436,360	146,927,304	1.1	1.0	109.9
ホ 車 両 運 搬 具	381,222	381,222	0.0	0.0	100.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	685,140	1,046,140	0.0	0.0	65.5
ト 建 設 仮 勘 定	3,900,000	3,900,000	0.0	0.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	5,833,690	7,517,342	0.0	0.0	77.6
イ 施 設 利 用 権	5,823,690	7,507,342	0.0	0.0	77.6
ロ 電 話 加 入 権	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,885,000,000	3,885,000,000	25.3	25.2	100.0
イ 出 資 金	3,885,000,000	3,885,000,000	25.3	25.2	100.0
2 流 動 資 産	425,926,153	385,749,853	2.8	2.5	110.4
(1) 現 金 預 金	217,836,694	258,493,692	1.4	1.7	84.3
(2) 未 収 金	161,071,533	111,521,554	1.0	0.7	144.4
イ 営 業 未 収 金	121,386,546	105,913,971	0.8	0.7	114.6
ロ 営 業 外 未 収 金	4,231,202	0	0.0	0.0	皆増
ハ そ の 他 未 収 金	35,453,785	5,607,583	0.2	0.0	632.2
(3) 貯 蔵 品	13,027,926	11,734,607	0.1	0.1	111.0
(4) 前 払 金	29,990,000	0	0.2	0.0	皆増
(5) そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
イ 保 管 有 価 証 券	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	15,341,754,912	15,412,786,641	100.0	100.0	99.5

(単位：円、%)

科 目	貸		方		令和5年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固定負債	3,142,490,900	3,136,827,293	20.5	20.4	100.2
(1) 企業債	3,044,020,880	3,047,159,663	19.8	19.8	99.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,044,020,880	3,047,159,663	19.8	19.8	99.9
(2) 引当金	98,470,020	89,667,630	0.6	0.6	109.8
イ 退職給付引当金	91,032,965	82,230,575	0.6	0.5	110.7
ロ 修繕引当金	7,437,055	7,437,055	0.0	0.0	100.0
2 流動負債	555,876,627	617,118,168	3.6	4.0	90.1
(1) 企業債	275,638,783	319,173,665	1.8	2.1	86.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,638,783	319,173,665	1.8	2.1	86.4
(2) 未払金	171,445,352	195,668,863	1.1	1.3	87.6
イ 営業未払金	92,137,553	99,586,812	0.6	0.6	92.5
ロ 営業外未払金	0	2,852,800	0.0	0.0	皆減
ハ その他未払金	79,307,799	93,229,251	0.5	0.6	85.1
(3) 未払費用	962,885	1,260,344	0.0	0.0	76.4
(4) 前受金	47,534,972	40,660,929	0.3	0.3	116.9
イ 営業前受金	6,919,672	5,985,629	0.0	0.0	115.6
ロ 営業外前受金	40,615,300	34,675,300	0.3	0.2	117.1
(5) 引当金	9,321,733	9,177,671	0.1	0.1	101.6
イ 賞与引当金	7,769,032	7,727,585	0.1	0.1	100.5
ロ 法定福利費引当金	1,552,701	1,450,086	0.0	0.0	107.1
(6) 預り金	46,972,902	47,176,696	0.3	0.3	99.6
(7) 預り保証有価証券	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰延収益	2,255,969,690	2,295,272,862	14.7	14.9	98.3
(1) 長期前受金	5,122,978,686	5,060,981,103	33.4	32.8	101.2
イ 受贈財産評価額	1,572,721,421	1,530,895,439	10.3	9.9	102.7
ロ 工事負担金	1,105,131,177	1,084,782,176	7.2	7.0	101.9
ハ 国庫補助金	354,488,147	354,488,147	2.3	2.3	100.0
ニ 県補助金	162,955,254	163,132,654	1.1	1.1	99.9
ホ 市補助金	144,949,000	144,949,000	0.9	0.9	100.0
ヘ その他長期前受金	1,782,733,687	1,782,733,687	11.6	11.6	100.0
(2) 収益化累計額	△ 2,867,008,996	△ 2,765,708,241	△ 18.7	△ 17.9	103.7
負債合計	5,954,337,217	6,049,218,323	38.8	39.2	98.4
1 資本金	7,798,088,120	7,782,988,120	50.8	50.5	100.2
(1) 固有資本金	76,546,985	76,546,985	0.5	0.5	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰入資本金	4,923,200,000	4,908,100,000	32.1	31.8	100.3
(4) 組入資本金	2,786,399,563	2,786,399,563	18.2	18.1	100.0
2 剰余金	1,589,329,575	1,580,580,198	10.4	10.3	100.6
(1) 利益剰余金	1,589,329,575	1,580,580,198	10.4	10.3	100.6
イ 当年度未処分利益剰余金	1,589,329,575	1,580,580,198	10.4	10.3	100.6
資本合計	9,387,417,695	9,363,568,318	61.2	60.8	100.3
負債資本合計	15,341,754,912	15,412,786,641	100.0	100.0	99.5



業 務 実 績 表

公共下水道 別表 1

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 比 率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	39,597	40,275	△ 678	△ 1.7	3月31日現在
行政区域内世帯数	世帯	19,876	19,881	△ 5	0.0	〃
処理区域内人口	人	14,311	14,435	△ 124	△ 0.9	〃
処理区域内世帯数	世帯	7,092	7,050	42	0.6	〃
水洗化人口	人	13,139	13,247	△ 108	△ 0.8	〃
水洗化世帯数	世帯	6,417	6,381	36	0.6	〃
普及率	%	36.1	35.8	0.3	0.8	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	〃	91.8	91.8	0.0	0.0	水洗化人口÷処理区域内人口×100
汚水量	m <sup>3</sup>	1,504,813	1,470,299	34,514	2.3	年間総量
有収水量	〃	1,338,648	1,340,806	△ 2,158	△ 0.2	〃
有収率	%	89.0	91.2	△ 2.2	△ 2.4	有収水量÷汚水量×100
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価 A	円	37.1	52.2	△ 15.1	△28.9	下水道使用料収入÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当たり 処理原価 B	〃	124.2	97.6	26.6	27.3	汚水処理費÷有収水量
差 引 (A-B)	〃	△ 87.1	△ 45.4	—	—	
経 費 回 収 率	%	29.90	53.50	△ 23.60	△44.1	下水道使用料÷汚水処理費 (公費負担部分を除く。)×100
職員1人当たり営業収益C	千円	8,977	9,052	△ 75	△ 0.8	営業収益÷損益勘定職員数
職員1人当たり営業費用D	〃	95,188	75,460	19,728	26.1	営業費用÷損益勘定職員数
差 引 (C-D)	〃	△ 86,211	△ 66,408	—	—	
職 員 数	人	10	11	△ 1	△ 9.1	3月31日現在

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和5年度に 対する比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固 定 資 産	13,113,771,773	13,094,804,774	94.8	98.7	100.1
(1) 有 形 固 定 資 産	13,113,771,773	13,094,804,774	94.8	98.7	100.1
イ 土 地	1,825,551,238	1,825,551,238	13.2	13.8	100.0
ロ 建 物	778,801,301	810,273,943	5.6	6.1	96.1
ハ 構 築 物	9,336,328,187	9,614,801,205	67.5	72.5	97.1
ニ 機 械 及 び 装 置	1,109,324,047	780,402,388	8.0	5.9	142.1
ホ 建 設 仮 勘 定	63,767,000	63,776,000	0.5	0.5	100.0
2 流 動 資 産	718,933,752	175,278,489	5.2	1.3	410.2
(1) 現 金 預 金	690,662,546	157,609,258	5.0	1.2	438.2
(2) 未 収 金	28,271,206	17,669,231	0.2	0.1	160.0
イ 営 業 未 収 金	10,005,407	10,142,192	0.1	0.1	98.7
ロ 営 業 外 未 収 金	9,714,300	0	0.1	0.0	皆増
ハ そ の 他 未 収 金	8,551,499	7,527,039	0.1	0.1	113.6
資 産 合 計	13,832,705,525	13,270,083,263	100.0	100.0	104.2

(単位：円、%)

科 目	貸		方		令和5年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固定負債	2,363,962,174	2,502,390,221	17.1	18.9	94.5
(1) 企業債	2,351,033,704	2,494,860,962	17.0	18.8	94.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,351,033,704	2,494,860,962	17.0	18.8	94.2
(2) 引当金	12,928,470	7,529,259	0.1	0.1	171.7
イ 退職給付引当金	12,928,470	7,529,259	0.1	0.1	171.7
2 流動負債	1,083,891,707	644,025,656	7.8	4.9	168.3
(1) 企業債	463,227,258	550,850,935	3.3	4.2	84.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	463,227,258	550,850,935	3.3	4.2	84.1
(2) 未払金	616,584,608	88,185,809	4.5	0.7	699.2
イ 営業未払金	104,723,428	17,941,229	0.8	0.1	583.7
ロ 営業外未払金	0	3,868,500	0.0	0.0	皆減
ハ その他未払金	511,861,180	66,376,080	3.7	0.5	771.2
(3) 未払費用	343,001	444,978	0.0	0.0	77.1
(4) 引当金	3,539,955	4,289,012	0.0	0.0	82.5
イ 賞与引当金	2,962,123	3,638,021	0.0	0.0	81.4
ロ 法定福利費引当金	577,832	650,991	0.0	0.0	88.8
(5) 預り金	196,885	254,922	0.0	0.0	77.2
3 繰延収益	9,229,710,520	8,973,040,596	66.7	67.6	102.9
(1) 長期前受金	11,723,366,945	11,005,949,967	84.8	82.9	106.5
イ 受贈財産評価額	1,786,051,936	1,792,330,172	12.9	13.5	99.6
ロ 負担金及び分担金	4,309,309,780	3,831,615,958	31.2	28.9	112.5
ハ 補助金	5,628,005,229	5,382,003,837	40.7	40.6	104.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,502,656,425	△ 2,042,409,371	△ 18.1	△ 15.4	122.5
(3) 繰延運営権対価	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	100.0
(4) 繰延運営権対価収益化累計額	△ 1,000,000	△ 500,000	0.0	0.0	200.0
負債合計	12,677,564,401	12,119,456,473	91.6	91.3	104.6
1 資本金	127,103,029	127,103,029	0.9	1.0	100.0
(1) 固有資本金	127,103,029	127,103,029	0.9	1.0	100.0
2 剰余金	1,028,038,095	1,023,523,761	7.4	7.7	100.4
(1) 資本剰余金	928,793,053	928,793,053	6.7	7.0	100.0
イ 受贈財産評価額	10	10	0.0	0.0	100.0
ロ 負担金及び分担金	191,845,138	191,845,138	1.4	1.4	100.0
ハ 補助金	736,947,905	736,947,905	5.3	5.6	100.0
(2) 利益剰余金	99,245,042	94,730,708	0.7	0.7	104.8
イ 建設改良積立金	81,788,331	59,884,174	0.6	0.5	136.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	17,456,711	34,846,534	0.1	0.3	50.1
資本合計	1,155,141,124	1,150,626,790	8.4	8.7	100.4
負債資本合計	13,832,705,525	13,270,083,263	100.0	100.0	104.2

